九州大学学術情報リポジトリ
Kyushu University Institutional Repository

# 改革開放初期の中国における観光業振興と地域的背景 : 広西チワン族自治区桂林市の事例を中心に

周, 柃瀚
中国欽州市霊山県工業区管理委員会

阿部, 康久
九州大学大学院比較社会文化研究院社会情報部門

https://doi.org/10.15017/7148405

出版情報：地球社会統合科学. 30 (1), pp.15-27, 2023-08-15. Graduate School of Integrated Sciences for Global Society, Kyushu University
バージョン：
権利関係：© 2023 ZHOU Linghan, ABE Yasuhisa

KYUSHU UNIVERSITY

『地球社会統合科学』第30巻 1号(2023) 15～27
*Bulletin of the Graduate School of Integrated Sciences for Global Society, Kyusyu University*
Vol.30, No.1(2023), pp. 15～27

論 文

# 改革開放初期の中国における観光業振興と地域的背景
## ―広西チワン族自治区桂林市の事例を中心に―

Promotion of the Tourism Industry and Regional Context in the Initial Stages of China's National Economic Reform and Open-Door Policies
– A Case Study of Guilin in Guangxi Zhuang Autonomous Region –

2023年７月９日提出, 2023年７月14日受理

周　　柃　瀚[1]
阿　部　康　久[2]

Linghan ZHOU [1]
Yasuhisa ABE [2]

キーワード：改革開放、観光業振興、鄧小平、中央政府、地方政府、中国、桂林

改革開放初期の中国で、いち早く観光業の振興がなされた地域にて、中央政府と地方政府がどのような取組みを行ってきたかを検討した。改革開放当初、観光業の振興は漸進的に行われていた。その一方で中国の指導部は、外貨獲得のために観光業に関心を持っており、地方視察の際等に観光業の振興について発言する例も多くみられた。特に桂林のように、著名な自然観光資源を有していた地域では、中央政府が特定の地域の政策に介入する形で、観光業の振興やそのための環境保全政策が執られていた。このように本研究にて取り上げた桂林市においては、改革開放初期から観光業の振興が進んできた。

その背景には、改革開放前から地方政府レベルでの観光資源の保全活動が行われていた点も指摘できる。

## １．はじめに

中国における観光に関する研究は、改革開放政策がはじまった1970年代後半から開放前半期までの観光業振興に関して、あまり多くは行われておらず、観光資源の開発や保全をめぐる全国と地域レベルの結合についての検討は、比較的研究の蓄積が少なかったテーマであった。

早くから観光化が始まった日本等の事例をみると、観光資源の扱われ方について論じた観光学や観光地理学における研究は多い。特に様々な歴史文化遺産を開発する過程における保全活動については多くの研究の蓄積がみられる（阿部・徐2021）。これらの研究では、観光化の進展に際して生じる政府や地域住民らの利害関係者間での意識や対応の違い等を地理的側面に注目しながら検討する研究が多く行われてきた。

これに対して、改革開放前までの中国では、観光は海外の要人の招待等を目的として外交上の手段として行われることが中心であった。中国には長い歴史や広大な国土があることから多くの観光資源が存在しているにもかかわらず、観光資源の発掘や開発は、あまり重視されてこなかった。特に、文化大革命（以下、文革と略す）の時期には、多くの歴史文化遺産は封建思想の象徴とみなされ、廃棄・破壊の対象にすらなった。この時期に、中国の観光は壊滅的な打撃を受けたとされている。観光が文革時代の否定的評価から脱し、新たなる段階に踏み込んできたのは、改革開放期以降であった（賈2013）。改革開放政策が始まったとされる1978年は、当時の最高権力者であった鄧小平を中心に「観光産業を発展させるべきだ」という主旨の発言が多くなされるようになった。その後は、中国の観光産業は外貨獲得を目的として外国人向けの観光開発を進めてきた1980年代の時期を経て、1990年代以降はインバウンド観光のほか内需拡大を目指した国内旅行者向け観光も盛んになっている（兪2019）。

中国の改革開放初期の観光業の発展についてまとめた松村・辻本（1999）や王（2002）の論考によると、1978年に改革開放政策が開始されて以降、外貨獲得のための

[1] 中国欽州市霊山県工業区管理委員会
Lingshan County Industrial Zone, Qinzhou City, China

[2] 九州大学大学院比較社会文化研究院　社会情報部門
Kyushu University

インバウンド観光客の受入れやそのための基盤整備は一定程度行われたものの、1980年代頃までは「開放都市」として指定された地域以外での観光業の振興は限定的であった点も指摘されている。当時は、まだ開放政策がどのような結果をもたらすのかが予測できなかったため、開放都市の指定や観光業の促進は、一部の地域で試験的に行われるにとどまっていた。

中華人民共和国の成立した後から改革開放期段階までの観光業の振興政策やそのための自然観光資源の保全について、指導者の発言やイニシアティブについて論じた研究もある。先行研究のひとつとして、孫（2008）は、鄧小平の観光経済思想をマルクス主義思想との関連性から分析している。また、改革開放初期における鄧小平の観光経済思想について論じた何ほか（2019）がある。ただし、これらの論文では、鄧小平が改革開放初期において、観光業の重要性を指摘していたことが論じられているものの、実際に地域レベルで行われてきた観光業振興の実態との関連については、あまり論じられていない。

人文地理学の分野における改革開放期に関する研究では、市場経済の導入がもたらした地域の変容や地域格差等に注目した研究が多くみられてきた。とりわけ、市場経済の導入に当たっては、経済特区や経済技術開発区といった特定の地域を対象とした実験的な導入のあり方が注目されてきた。

その一方で観光業に関しては、改革開放初期には、文革期にみられた強い社会主義イデオロギーに基づく「資産階級の生活方式」との批判の影響が残っていた。そのため中国政府の観光という活動に対する姿勢は「宣伝・提唱・応援をしない」（原文:不宣伝、不提倡、不鼓励）というものだった（半両財経2017）。当時の中国政府は観光業を主導的産業だと位置づけておらず、開放都市への指定も限定された地域から漸進的に行われていった。例えば、1986年３月に開催された第六届全国人民代表大会において、当時の首相（国務院総理）であった趙紫陽は次のように発言している。「私たちの改革では、古い体制の終焉と新しい体制の形成は段階的でしかなく、どちらも時間を要する。改革は段階的に行われるのが必然である」（中央政府門戸網2006）。このような発言からも分かるように、中国の改革開放政策については、特に政策の開始当初においては市場経済を部分的に導入し、その成否をみながら、導入する分野や範囲を拡大していくという漸進的な改革が行われてきたことが指摘されている（中兼2002、丸川2014等）。

このような改革の漸進的な側面については、観光業においては特に顕著であり、改革開放初期に行われた観光業の対外開放や振興政策についても、特定の地域から段階的なプロセスを踏まえながら進められていった。その際には、国家的指導者の発言の下で中央政府が主導権を握り、地域レベルでの観光業の振興を図っていったとみられる。その一方で、改革開放初期においていち早く観光業の振興が進んだ地域において、観光資源を保全するために地域レベルでどのような取り組みが行われてきたのかという点に注目した研究はあまり見られず、検討すべき研究課題であると考える。

そこで本稿では、これらの先行研究での検討を踏まえて、特に改革開放初期の1970年代後半から80年代前半までの時期に、早くから観光業の振興が図られた地域において、観光業振興の経緯や背景にどのような特徴がみられたのかという点を検討していきたい。とりわけ、改革開放政策開始直後の中国において、中国の指導者が、観光業をどの程度重視しており、どのような経緯で観光業の振興が図られたのかを見ていく。加えて、改革開放政策開始以前の地方レベルでの環境保全への取り組みについても吟味していく。

本稿では、中国において早くから観光業の振興が図られた地域として知られ（国松・鈴木2006）、改革開放政策が始まった時期に、当時の実質的な最高権力者である鄧小平によって観光について最も多く言及された地域である広西チワン族自治区桂林市を事例として検討を試みたい。研究方法としては、『中国統計年鑑』や『人民日報』等の全国的な資料・統計、『桂林市誌』等の現地の資料を収集して考察を行った。また、近年に出版された『鄧小平文集（上·中·下）』（人民出版社、2014 年）および『鄧小平年譜1975－1997（上・下）』（中央文献出版社、2004年）等を分析し、国家指導者の観光業に対する認識や発言等を検討した。

## ２．改革開放初期の観光業の位置づけと対象地域の観光資源の概要

### ２．１　改革開放初期における観光業の位置づけ

中国では、現在の中華人民共和国が建国された1949年以降、改革開放期に入るまで、迅速な経済発展を目指す目標と安全保障上の背景から、1963年―1965年の調整期を除けば、基本的に重工業の発展を重視する経済政策が採られていた。そのため、観光業を含めた第三次産業はあまり重視されてこなかったといえる。

その後、改革開放政策の方向性が決まった1978年の十

一届三中全会にて、従来の重工業の優先発展戦略から、農業や軽工業を重視する方向への転換がはじまった（周2007:57頁）。黄（2018）によると、両者のうちでも、1984年からは農業よりも軽工業の方を重視する姿勢が強まったとされている。そのため、図１で示すように、1980年から1982年の時期においては、第一次産業の比率は29.6％から32.8％まで増加し、この時点ではまだ第三次産業より比率が高かった。

その後、1984年に中国政府は「中共中央関於経済体制改革的決定」という政策方針を決定し、「商品経済」を肯定するようになった。翌1985年には第三次産業が第一次産業の比率を上回るようになり、その後も小売業や飲食業等の第三次産業の比率は拡大していった（張2009:55）。

図１　中国における産業構成の変化（1978年－1990年）

資料：中国国家統計局ホームページ上のデータより筆者作成.

表１　鄧小平による観光業の振興に関する発言記録

| 発言年月 | 言及した地域 | 言及内容 | 資料 |
|---|---|---|---|
| 1974年8月 | 桂林（広西チワン族自治区） | 観光地における公害問題への対策の必要性 | 『文集』下巻 381頁 |
| 1977年11月 | 広州（広東省） | 広州と広東省における観光業の振興 | 『年譜』 238頁 |
| 1978年1月 | 全国 | 観光業の発展のためには航空機産業も必要 | 『年譜』 256頁 |
| 1978年2月 | 全国 | 雇用の拡大のためには観光業の発展も必要 | 『年譜』 261頁 |
| 1978年4月 | 全国 | 雇用の拡大のためには観光業の発展も必要 | 『年譜』 296頁 |
| 1978年4月 | 全国 | 観光業は新産業のひとつとして有力 | 『年譜』 303頁 |
| 1978年6月 | 全国 | インバウンド観光の発展のためには通訳・翻訳者の育成が必要 | 『年譜』 329頁 |
| 1978年10月 | 全国．特に昆明（雲南省），桂林，成都（四川省），ラサ（チベット自治区）に言及 | インバウンド観光発展のための具体策について発言 | 『年譜』 397頁 |
| 1978年11月 | 広州，昆明，桂林 | 国際線開設の許可とホテルの開設について | 『年譜』 432頁 |
| 1979年1月 | 全国 | 観光業振興のための政府の取り組みについて | 『年譜』 462頁 |
| 1979年1月 | 全国．特に北京と桂林に言及 | 経済開発についての会議にて観光振興に言及 | 『年譜』 465頁 |
| 1979年1月 | 峨眉山（四川省），三峡地域（重慶市-湖北省），敦煌・嘉峪関（甘粛省），西安（陝西省），石林（昆明） | 外貨獲得のための観光業振興の必要性 | 『年譜』 471頁 |
| 1979年3月 | 全国 | 外貨獲得のための観光業振興の必要性 | 『年譜』 494頁 |
| 1979年4月 | 蘭州，桂林，北京 | 公害対策と景観保全について | 『年譜』 506頁 |
| 1979年7月 | 黄山（安徽省） | 観光地のブランド化や情報発信について | 『年譜』 535頁 |
| 1979年7月 | 青島（山東省） | 近代化遺産の国際観光への活用について | 『年譜』 540頁 |
| 1979年7月 | 青島 | 観光地の道路や水道の整備について | 『年譜』 542頁 |
| 1980年3月 | 南京（江蘇省） | 軍幹部用迎賓館の観光施設への転用を指示 | 『年譜』 613頁 |
| 1980年7月 | 峨眉山 | 峨眉山の環境保全について | 『年譜』 652頁 |
| 1981年7月 | 全国 | 民間航空の拡充による観光の発展について | 『年譜』 755頁 |
| 1981年8月 | 昌吉州（新疆ウイグル族自治区） | 観光地の環境保全について | 『年譜』 763頁 |
| 1981年11月 | 蘇州（江蘇省） | 観光地の環境保全について | 『年譜』 787頁 |
| 1983年2月 | 無錫（江蘇省） | 観光地太湖の水質保護について | 『年譜』 887頁 |
| 1983年2月 | 蘇州 | 観光地の緑化と環境保全の必要性について | 『年譜』 887頁 |
| 1983年2月 | 杭州（浙江省） | 先進地域における観光業の振興について | 『年譜』 889頁 |
| 1984年1月 | 全国 | 観光局の業務改善について | 『年譜』 953頁 |
| 1984年1月 | 珠海（広東省） | 同市の観光地としての潜在能力について言及 | 『年譜』 957頁 |
| 1984年2月 | 厦門（福建省） | 観光地の環境保全について | 『年譜』 958頁 |
| 1984年2月 | 西安 | 同市の観光地としての重要性について言及 | 『年譜』 964頁 |
| 1984年3月 | 北京 | 十三陵ダム風景区の植林の重要性について | 『年譜』 966頁 |
| 1985年1月 | 重慶 | 三峡地域の第三次産業と観光業の発展について | 『年譜』 1027頁 |
| 1985年11月 | 全国 | オリンピック開催地への立候補と観光の振興 | 『年譜』 1097頁 |
| 1985年12月 | 全国 | 観光業の積極的な振興政策を執ることを強調 | 『年譜』 1099頁 |
| 1986年1月 | 桂林 | 観光地の環境保全対策について成果を確認 | 『年譜』 1103頁 |

資料：『鄧小平年譜』,『鄧小平文集』より筆者作成.

観光業に関しては、中国でこの用語がはじめて使用されるようになったのは1978年からであるとされる（張・翁・保2019）。この年から、中国政府の観光に対する評価が変わり、政治色の強い「外事接待」としてのみ行われていた観光が、経済発展を導く「新興産業」として位置づけられるようになった（杜2012:58、夏・徐2018）。

1979年には、当時の最高実力者であった鄧小平が中国黄山においてスピーチを行い、観光業を振興すべきとの見解を提示した（潘2021:16）。

表１は､鄧小平の発言記録である『鄧小平年譜』と『鄧小平文集』の中から、各地の観光業の状況についての発言内容をまとめ、主に、どのような地域について、どのような発言を行ったのかという点を明らかにしたものである。同表では、各観光地がどの程度言及されているかが分かるが、首都北京を除けば、当時は後進地域だった中西部地域と改革開放政策の拠点だった広東省の観光地が多く取り上げられている点が特徴的である。その中でも、広西チワン族自治区の桂林は、鄧小平によって言及された回数が最も多い地域であるといえる。

## ２.２　桂林市の観光資源

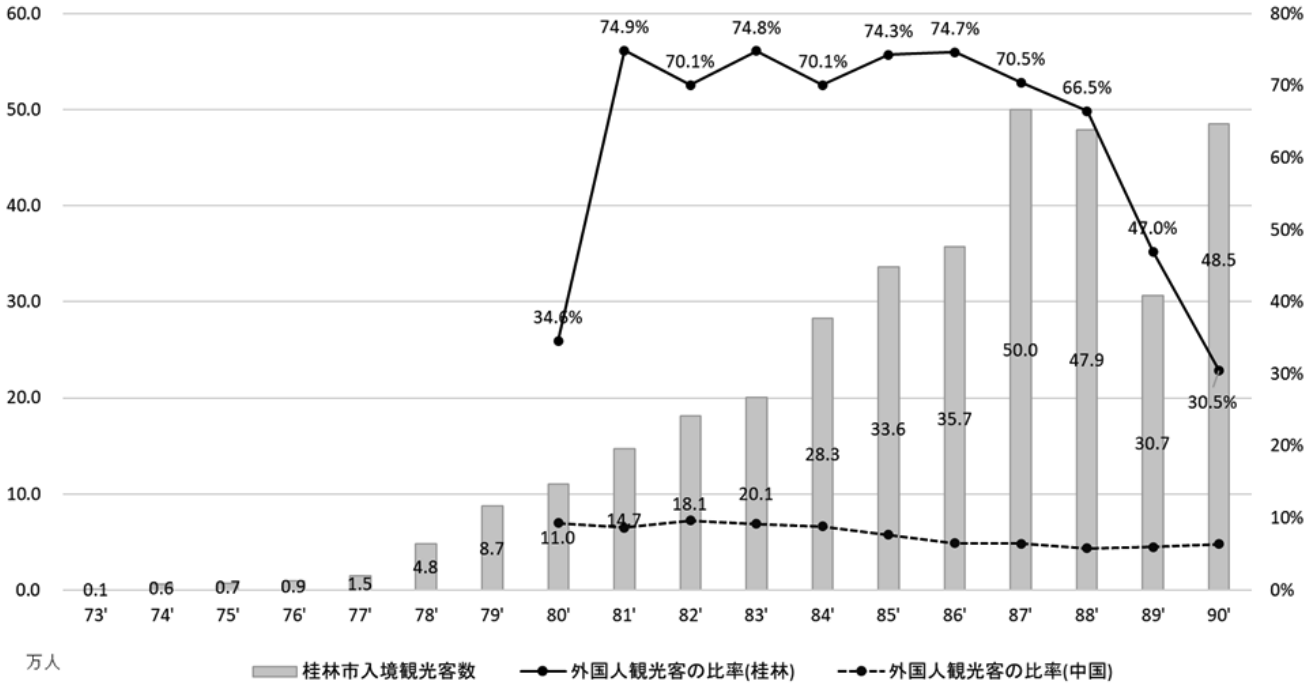
桂林市は中国広西チワン族自治区の東北部にあり、古代から広西地域の政治・経済の中心となっていた地域である。中国における著名な観光地の一つとして、世界的にも知られている。例えば、中国の有力な旅行関連サイト「Ctrip」が2016年に発表した報告によると、外国人観光客に人気がある観光地として､桂林市は北京､上海、西安に次いで４位になっている（中国網2016）。同市の自然観光資源は「山青、水秀、洞奇、石美」（鐘2008:1）とだとされ、2014年にユネスコの世界自然遺産に登録される等、国際的にも高い価値が認められている。

図２　代表的なカルスト地形の景観　漓江一瞥

資料：筆者撮影

具体的な観光資源としては、まずカルスト地形や丹霞地形に代表される自然景観が挙げられる。とりわけ、市の中心部には全長164kmの長さを有する漓江という河川

図３　桂林市における入境観光客数と観光客に占める外国人比率の推移（1973 年－ 1990 年）




資料：中国国家統計局及び桂林市志所収資料より筆者作成.

が流れ、その両岸には石灰岩から構成した奇峰・奇岩が連なり、山水画のような独特な風景が広がっている（図２）。また市内には「象鼻山」や「駱駝山」といった動物の姿をした珍しい岩山や鍾乳洞等があり、観光名所となっている。

文化的な観光資源では、全国でも数少ない明朝時代の王府が良好な状態で保存されている遺址である靖江王府等が挙げられる。靖江王府は、1996年に中国の国家文物局により「全国重点文物保護単位」（全国の重点的に保護する文物部門）に（林2009:3）、2007年には中国政府（文化和旅遊部）により最上位の観光資源である５A級の観光資源に指定されている（王2022）。

このような観光業振興の効果として、1973年に開放都市に指定された後、桂林への入境観光客数は急増し、1980年には10万人を超え、1987年には50万人に達している（図３）。桂林の観光の特徴として、外国人観光客が特に多かった点が挙げられる。1980年代には、中国全体で外貨獲得のために観光業の振興が図られていたが、それでも全国的にみると訪中外国人の比率はそれほど高くはなく、平均すると入境観光客全体の約7.7%でしかなかった。これに対して、桂林では入境観光客に占める外国人観光客の比率が高く、1980年から87年までの時期には、外国人比率が70％を越える状況が続いた。1981年には桂林空港に国際線（桂林―香港）路線と税関が開通し、国際交通の利便性が大きく改善されたことが重要な原因とされた（中華人民共和国南寧海関2018）。

桂林における外国人観光客の比率は、1986年にピークの74.7%に達した後は下落していったものの、11年間の平均は62.5%にもなっており、当時の中国では、非常に特異なレベルで観光資源の対外開放が進んでいた地域となっていたことが分かる。

## ３．改革開放初期の桂林における観光業振興と観光資源保全への取り組み

### ３．１　桂林の観光をめぐる国家指導者の発言

本章では、改革開放初期の観光業振興や観光資源保全への取り組みが国家指導者の指示の下で、特定の地域から段階的に行われていった点を論じるために、観光業振興や保全への取り組みを、国家指導者による発言、中央政府による対応、地方レベルでの取り組み、という３つの段階に分けて論じていく。

その前に、以下では改革開放政策の開始前の1970年代前半の観光や資源保全をめぐる動向について概観しておく。1970年代に入り、中国と西側諸国の間での関係改善が進むと、桂林は1973年５月に、中央政府により全国に先駆けて対外開放都市に指定された（桂林晩報2019）。この年に中国政府が開放都市に指定した都市は、桂林の他には北京、上海、西安、広州の計５都市のみであった。中国の開放都市が指定された時期については、日本では、『関于外国人我国旅行管理的規定』（「外国人の我が国への旅行の管理規定に関して」）により完全開放都市29市と準開放都市106市が指定された1982年10月という時期が知られている（松村・辻本1999:32）。桂林市は、それに先駆けて全国で５都市のみが指定された1973年の開放都市のひとつに指定されており、対外開放が最も早く進んだ都市のひとつであった。

桂林には、開放都市指定前から、ベトナムのホーチミン主席（1961年５月）やネパールのビシュタ首相（1972年11月）といった要人が訪問していたが（桂林漓江誌編纂委員会2004）、指定後には、桂林に訪問する外国の要人の数が飛躍的に増加した（桂林市地方誌編纂委員会1997:910）。例えば西側諸国の首脳では、1973年10月に、カナダのピエール・トルドー首相らが桂林を訪問しており（桂林晩報2019）、対外開放都市のひとつとして指定されたことで、桂林の観光地としての知名度はさらに高まった点が指摘できる。また1973年には、全国第一次環境保全会議が開催され、漓江（桂林市の河川）の環境保全が全国的な重点プロジェクトの１つとされた。1974年12月15日には、国務院環境保護関連機構が、環境保護を重点的に行うべき地域の１つとして漓江の汚染を挙げ、地方政府に対して「十年以内に根本的な改善を遂げる」ことを要求している（桂林漓江誌編纂委員会2004:650）。

以上のように、桂林では改革開放政策が開始される前から、工業化による環境汚染への対応や観光資源の保全、観光地の対外開放等の取り組みが進められていた。さらに文革期後半の1974年頃からは、まだ観光業が開闢されていない中国では、当時の実質的な最高権力者であった鄧小平が汚染された桂林の環境保全の重要性について言及するようになった（冷2009）。1977年に彼は海外の中国系実業家から「中国がもしきちんと観光事業をやれば、うまくいけば20 ～ 30億（米ドル）の外貨を稼げる」（中共中央文献研究室編2004:238）という意見を聞いた後、観光業、とりわけインバウンド観光による外貨収入の獲得に注目するようになったとされている。彼は観光開発の施策のあり方に注目し、「優れた施策を実施できるかどうかは全国的に重要な問題である。有効なやり方は中央での決定を待たずに復活させてもよい」との指示を出

した（中共中央文献研究室編2004:239）。

その一方で、一部のモデルケースとなり得る地域においては、中央政府が積極的に関与しながら、観光業の振興やそのための環境保全政策を進めていった。一般に、当時の中国では、国土が広く各地域の状況に大きな差があるため、国家指導者の地方への視察は多く行われていた。また、このような地方への視察に基づき、特定地域の状況について、国家指導者が直接的に改善策の指示を行う例もみられた。

観光業の振興についても例外ではなく、鄧小平は中国共産党（以下では「中共」と略す）第十一届三中全会の前後、1978年10月から1979年７月の間に桂林等の一部の地域を念頭に、観光事業の発展に関する指示を集中的に出した（中央文献出版社2000）。改革開放前の1973年の時点で、豊かな自然景観を有する桂林は中国の都市の中で早い時期から海外の観光客らに開放されている。とはいえ、当時の同市の自然環境はまだ文革期の工業化政策によって起こった環境破壊から十分には回復していなかった。このことについて、鄧小平は1973年に前述したカナダのトルドー首相とともに桂林を訪問した際に意識したとされている。鄧小平は当時の汚染問題を「世界的問題」と捉え、環境保全の必要性を意識していたとされている。鄧は翌年の1974年８月に「私がカナダ首相トルドーと一緒に漓江を見に行った時に、河が著しく汚染され、真っ黒になっていた」と桂林における環境保全の不十分さを指摘し、「汚染を解決しなければいけない」と同地の環境保全を指示した（中共中央文献研究室編2014下巻:381）。

鄧小平は1973年に桂林から北京に戻った後、国務会議を開き、桂林の環境汚染の問題を討議した。その結果、1973年に国務院は「尽快回復并很好保持桂林山水甲天下的風貌」（桂林の山水の天下に秀でた風貌を迅速に回復させ保全すること）という決議を行い、桂林の環境保護に乗り出した。1974年には鄧小平がヨーロッパや日本といった海外の例を挙げながら環境汚染の問題に注目し、「廃水、廃気ガス、廃棄物」と三つの課題に言及している（中共中央文献研究室編2014下巻:381）。

環境保護の面に関して、1974年には鄧小平は桂林の環境汚染問題を指摘し、自然環境の保護という観点から桂林の汚染問題を解決しようとしていたが、1978年の演説では、環境保護への意識に加えて、それを観光業振興と結びつけて論じるようになった。鄧は1978年11月にシンガポールやマレーシア、タイを訪問し、これらの国々において観光業によって生まれた経済的効果を目にした。中国に戻った後、鄧は「観光事業は大いにやるべきである。やるだけではなく、急いでやる必要がある。　観光で稼げるお金の額は多く、効果が出るのも早いからだ。そして債務返済の問題もないので、大いにやるべきだ」と言及した（中共中央文献研究室編2004:465）。

この他に鄧は「観光で観光を養う。わずかな資源を輸入し、ホテルや旅館を作れば、１～２年程度で資金の回収ができる」（中共中央文献研究室編2004:238）とか「外資を活用して、ホテルを立てることができる！昆明・桂林・成都といった地域であれば、このような方策を採ることができ、一つの地方に1,000 ～ 2,000人程度の宿泊者を収容することができるだろう。昆明は一つの観光スポットを設定し、西山やその付近の石林、シーサンパンナの熱帯植物研究所に観光客を招致し、一週間の観光客の滞在プランをアレンジするとよい。石林を整理し、木を植え、景色を優美にさせる…桂林漓江は水汚染が甚だしいので改善するための決断をするべきだ。水質を汚染している工場は生産停止させる。桂林の山水は天下に秀でており（桂林山水甲天下）、水はきれいでなければならない」といった発言を繰り返し、全国の主要観光地での自然観光資源開発と環境保全の必要性を唱えた（中共中央文献研究室編2004:397-398）。

彼は観光資源の保全のために一部の重工業を犠牲にすることも容認するようになり、「むしろ一部の製鉄所や大きな生産プログラムは縮小する。1985年までに鉄鋼生産量を6,000万トンにするという目標は未達でも大丈夫だ…導入の重点は効果の早く見えるプログラムやお金の多く稼げる項目に置く必要がある。まず資金を積み重ね、その後で重工業化のプログラムを進める」と述べ（中共中央文献研究室編2004:466）、重工業を重視する従来の産業政策を転換している。このほかに鄧は「観光事業を発展させることで、いろいろな労働者を使える」と述べ、「従業員のトレーニングを急がせ、外国語の勉強をさせなければいけない。そうしないとホテルを建てても従業員が足りない」（中共中央文献研究室編2004:466）と外国人観光客向けのサービスの提供と、そのための人材育成の必要性も指摘した。さらに「方針と政策を定めた後は、実行しなければならない」（中共中央文献研究室編2004:466）と積極的な発言を続けている。

### ３．２　中央政府による対応

以上のような鄧小平の発言を踏まえて、1978年以降、中央政府は中国の一都市である桂林の都市計画や観光開発を重視するようになった。全国的な政策をみると、改

革開放期に入った1978年に開催された十一届三中全会では、中共の事業の中心を経済建設に移すことが決定され、従来の重工業を優先する発展戦略から、農業や軽工業を重視する方向に転向し、国民経済の調整に力が入れられるようになった（周2007:57）。そしてその時から、「観光業」という用語も使われるようになり、経済発展のための新たな産業として位置づけられるようになった。1981年と1986年にそれぞれ策定された第６次５カ年計画と第７次５カ年計画では、観光業の発展が言及されるようになった。とりわけ第７次５カ年計画では、インバウンド観光による外貨収入獲得のために観光都市や観光区の建設を行う必要性が唱えられている〔中華人民共和国国民経済和社会発展第六個五年計画（1981－1985年）、中華人民共和国国民経済和社会発展第七個五年計画（1986－1990年）〕。

桂林市の観光業振興についても、1979年１月には、党中央委員会と国務院は同市を「社会主義風景遊覧都市」に指定した。さらに国務院は1982年２月に桂林等の24の都市を「歴史文化名城」（歴史文化的資源により著名な都市）に選定し（人民日報海外網2016）、同年11月に漓江を最初の「国家重点風景名勝区」（国家レベルの重要な風景・名勝を有する地区）のひとつに指定した。さらには、1985年10月には、「桂林市城市総体規劃」（桂林市都市計画）が批准され、同市を「景観観光都市および歴史文化名城」に指定した（桂林市地方誌編纂委員会編1997:1400）。

環境保全に関しては、1978年に国務院は環境保護関連の施策を示すために同国で初めて、『環境保護工作匯報要点』（環境保護事業ガイドライン）を制定した。この施策に基づき、桂林市では環境汚染の解決を優先させる方針を示している（桂林市地方誌編纂委員会編1997:97）。さらに、報道機関も、1979年２月４日には全国紙の『光明日報』が「拯救桂林」（桂林を救え）との記事を、『人民日報』も、1980年５月31日に桂林を念頭においた「還我美好山河」（わが素晴らしい山河を還せ）と題する記事を発表し、桂林の環境保全を徹底させようとした（鐘2008:638）。

さらに国務院は1979年１月に『関於桂林風景区汚染治理意見的報告』（桂林風景区に関する汚染の解消のための意見の報告）を批准し（広安日報2017）、「桂林山水甲天下の自然風貌をなるべく早く回復させ、良好な保全状態を維持する」と決定した。それに基づいて、1979年に国務院と自治区は桂林にそれぞれ590万元余と40万元余を支出し、漓江水質の改善に注力した（周ほか2019）。また1981年にも「桂林は我が国の著名な風景遊覧都市であり、良好な保全状態を維持する必要がある」との声明を出し、桂林における観光資源の保全事業を強化させていった。1980年代以降も、全国的に環境管理の強化が図られたが、桂林は1981年からそれを行った最も早い都市の一つとして報告されるほどであった（鐘2008:639）。

### ３.３　地方政府レベルでの取り組み

上記の中央政府に指定された都市の理念を実現するために、現地の地方政府レベルでも取り組みがなされた。

桂林市では、中華人民共和国が成立した1949年からは、全国と同様に典型的な社会主義的な経済開発が実行されたが、現地の政府による自然環境や文化財の保全も一定程度は行われていた。例えば1950年には市政府に桂林市名勝古跡修繕保管委員会が設立され、象鼻山・普賢塔の保全・改修や榕湖・杉湖の清掃が行われていた（龐2022:340－347）。

一方、その後、1958年に中央政府が「大躍進」政策を開始すると、同年７月には桂林市でも桂林製鉄所の建設が始まる等、重工業の拡大を目指す政策が執られるようになった。大躍進期には重工業の発展が急進的に進められたことで、大量の農民が鉄鋼生産に従事させられ、農地が荒地になることも多かった。その結果、1959年の食糧生産量は1952年に比べて22.5%減少し（桂林市地方誌編纂委員会編1997:1896）、森林面積も1956年に3,658.6haだったものから1960年には308.6haにまで激減した（『当代広西』叢書編委会、『当代広西桂林市』編委会編1999:45）。

このような大躍進政策の失敗が知られるようになるとともに、その対応策として、重工業の縮小と農業の再強化が急務とされるようになった。また、悪化した自然環境の回復を意識した発言もなされるようになった。1960年５月に桂林を視察した当時の周恩来首相は「桂林の山水は素晴らしいものだが、やはり木が少ない。岸辺には竹を多く栽培するとよい。竹は美しいだけではなく、たくさんのものを作れる」と発言している（桂林市地方誌編纂委員会編1997:33）。

1960年６月には、市建委規画科によって体系的な都市計画の「構想」が制定された。同計画では「現代工業、現代農業及び現代科学文化を有する桂林を建設し、特に秀麗な山水風景を桂林、広西ひいては全国の人民に提供する」とされた（桂林市建委規劃科、建築科学院桂林工作組1960）。この都市計画構想では、当時の政治的背景を踏まえて、農工業や科学技術の振興に力を入れるとさ

れた一方で、工場等の建設に際して、景観にも配慮するともされている。計画では経済発展および景観保全にともなう観光客の増加を想定し、それを対応するための旅行会社、ホテル、飲食店、特産品、工芸品や、その他の娯楽施設・体育施設等の整備も計画されていた。また、1960年には、国際的にも高い評価を受けた映画「劉三姐」のロケ地に選定され[1)]、観光地として全国的に注目されるようになった。1964年には桂林市人民委員会は漓江沿岸の樹林をめぐる保護計画を制定し「市内の建築物の高さを山や川が見られる程度までに制限する」という建築ルールを定めている（桂林生活網2017）。

その後、文革期には、工業化による環境汚染や政治運動による文化財の破壊により、同市の観光資源は大きなダメージを受けた。文革期には「三線建設」との関係で重工業の工場が多く建設された。具体的には、1967年から1972年の間に「百余りの工場が市区の周りに建てられ、汚水があふれた」とされている（国家建委城建局1979）。『人民中国』の記事によれば「文革中に桂林を訪れた外国人観光客たちは、セメント工場の粉塵による大気汚染と、漓江の水質の悪化に驚きの表情を隠さなかった」とされている（人民中国編集委員会編1999）。また1960年に大成功を収めた映画「劉三姐」も文革の開始以降主流であった極左思想の立場からは、この映画では無産階級が大地主階級との闘争を徹底的に行っていないとされたために、厳しく批判されるようになった（北京娯楽信報2005）。

その一方で、桂林の特徴として、環境保全への対策という点で先駆性がみられた点が指摘できる。まず1960年には、重工業の発展が図られる中で環境汚染が深刻していた当時の政治情勢にもかかわらず、桂林では、都市計画において、「風景優美」や「庭園型都市」といった表現が用いられ、「緑化（植林）、美化（水路整備）、香化（香花木の植林）、果化（果樹の植林）」という体系的な環境美化の方針がいち早く制定された。桂林では、改革開放期よりかなり早い時期から、環境に配慮する政策が執られていたともいえる。

改革開放後は、桂林市の観光業振興と環境保全をめぐり、広西チワン族自治区や桂林市政府レベルでも、さらに多くの政令が公布された。例えば、1979年には自治区党委員会にて、「観光に重点を置いた社会主義現代化都市を建設」し、水質汚染源の撤去や風景区への植樹を推進することで、桂林市に観光区を建設するとともにその環境保全を行うことを命じた（広西壮族自治区地方誌編纂委員会編2003:801）。また、1986年に公布された「広西壮族自治区国民経済和社会発展第七個五年計画（1986－1990）」では、「特に桂林市に重点を置きながら豊富な観光資源の開発を促進し、観光区を建設」することとし、観光業関連のインフラ整備、土産品の生産、観光人材のトレーニングの必要性について言及した（広西壮族自治区人民政府2014）。桂林市政府レベルの政策をみると、1980年に、桂林市第五次代表大会にて、環境保護を第一の目標としながら農工業の均衡ある発展を図るという目標が定められた。さらに1984年には、市政府に観光局が設置された（龔1989:47）。具体的な観光開発の施策として、同市では景観保護区の設定や公園・遊歩道の設置・整備、水路観光路線の開設等を行うとともに、漓江の沿岸部の環境美化や水源林の再生事業を行った。都市建設については、景観保全のために建築物の高層化を抑制しながら実施することが原則とされ、地域性や文化的特色に配慮したものにすることが規定された（李2021:139）。

保全政策の中でも、特に漓江の水質保全と景観保護が重視された。1984年に桂林市政府が漓江保護を1985～2000年の「桂林市城市総体規劃」の中で定めたことが代表的である。汚物の排出に関しては、1985年５月から漓江とその支流へのゴミ排出が禁止され、同年11月からは、水上レストランやその他の一部商店の営業停止が命じられた。そして、1982年から1990年の間に、桂林市から陽朔県までの漓江沿岸において、209.43万本の木が栽培され、漓江中州部の緑被率が57.5％に上った（桂林市地方誌編纂委員会編1997:1509－1511）。

表２　1970 － 80 年代に桂林にて操業停止・移転または事業内容が変更された工場等

| 番号 | 工場等の名称 | 変更内容 | 変更時期 |
|---|---|---|---|
| 1 | 桂林第二発電所 | 停止 | 1979 年 |
| 2 | 桂林造紙場制浆工場（一部） | 停止 | 1979 年 |
| 3 | 桂林製鉄所 | 停止 | 1979 年 |
| 4 | 桂林合成洗濯剤工場（一部） | 停止 | 1980 年 |
| 5 | 桂林市耐火材料場 | 停止 | 1980 年 |
| 6 | 桂林市建新石灰場 | 停止 | 1980 年 |
| 7 | 桂林市石料工場 | 停止 | 1980 年 |
| 8 | 桂林市化工ペンキ工場（一部） | 停止 | 1974 年 |
| 9 | 桂林市紅旗製錬場 | 停止 | 1981 年 |
| 10 | 桂林市紅旗化工場 | 停止 | 1981 年 |
| 11 | 桂林市芳香場テレビン油アルコール工場（一部） | 移転 | 1980 年 |
| 12 | 桂林市市政工程処瀝青ミキシングステーション | 移転 | 1981 年 |
| 13 | 桂林市光輝木器工場 | 移転 | 1980 年 |
| 14 | 桂林市金属家具工場 | 移転 | 1981 年 |
| 15 | 桂林市印鉄円釘製品工場 | 移転 | 1981 年 |
| 16 | 桂林市ハンカチ工場 | 移転 | 1981 年 |

| | | | |
|---|---|---|---|
| 16 | 桂林市ハンカチ工場 | 移転 | 1981 年 |
| 17 | 桂林力車工場 | 移転 | 1981 年 |
| 18 | 桂林市メリヤス工場 | 移転 | 1981 年 |
| 19 | 桂林窒素肥料工場 | 変更 | 1982 年 |
| 20 | 桂林大風山化学工場 | 変更 | 1981 年 |
| 21 | 桂林電化工場 | 変更 | 1981 年 |
| 22 | 桂林市紅旗鋳造工場 | 変更 | 1981 年 |
| 23 | 桂林市無線電三, 四, 五, 八工場・広西師院無線電工場, 無線電専用設備場のメッキ工場 | 変更 | 1981 年 |

資料：『桂林市志（中）・環境保護志』より筆者作成

同時に、従来の重工業を重視する産業政策も見直されていった。表２で示したように、大躍進の時期に開設された工場等のうち、少なくとも20数社が操業停止や移転あるいは事業内容の変更を命じられた。特に、重化学工業に属する企業の停止が顕著であった。

図４　桂林市にて閉鎖された工場等の分布（1974 － 1981 年）

資料：『桂林市志（中）・環境保護志』より筆者作成

図４から、操業停止された工場等の分布をみると、主要な自然観光資源であり、水質汚染の深刻さが指摘されてきた市中心部の漓江沿岸に位置している工場であったことが分かる。移転した工場等の状況をみても、大風山にあった桂林市ハンカチ工場を除けば、すべての工場が漓江沿岸の地域から同河川から１ｋｍ以上離れた地域に移転している。これらの工場の閉鎖や移転は、主に漓江の水質の改善を目指したものであったことが分かる（図５）。また移転先地域の特徴として、８社のうち、６社が市中心部・市北部から市南部に移転している。その理由としては、同市では、地形・気候学的な条件により北側から南側に風が吹くことが多く、北の風上側から南部の風下側に工場を移し、市中心部の大気汚染を解消することを目的としていたことが考えられる。

図５　桂林市にて移転した工場の分布（1979 － 1981 年）

資料：『桂林市志（中）・環境保護志』等より筆者作成

注）実線の□は移転後の立地点を，点線は移転前の立地点を示している.

操業を続けた工場についても、1974年から1990年までの間に7,996万元を投資し、印刷、電鍍、造紙、製薬、食品・化学工業等の分野で廃水対策を行い、古い高炉のリノベーションを行った。さらに「少汚染、低消耗、高效益」（汚染を少なくし、消耗を低減し、效益を高める）という考え方の下で、技術力の高い企業への資金投入を行った（桂林市地方誌編纂委員会編1997:1509）。

当時は、全国的にも環境汚染の深刻化に対応するために対策が採られはじめており、1973年に第一次全国環境保護会議が開催される等の取り組みがみられてはいた（王2019）。しかしながら、上記のような桂林での環境保全への取り組みは「中国において環境汚染の解消のための、このような大きな決断を下したのは初めてのこと」（華夏時報2018）や、「中国においてはじめて本格的に工業による環境汚染の解消が行われた都市である」（広州新蜀道網絡科技有限公司2016）と評価されており、当時の中国では工場の操業停止により財政収入の減少が課題となる中で、先駆的な取り組みであったといえる。

これらの取り組みの結果、桂林では1981から1990年の間に、工業生産値を1.5倍近く増加させつつも、工業廃

水の排出量を48.3%も減少させることに成功した。同時に、大気汚染の軽減もなされたとされている。1986年１月に鄧小平が視察に訪れた際には「桂林の水はだいぶ綺麗になった」と環境改善の状況を確認している（中共中央文献研究室編2004:1103）。

また、前述した鄧小平による観光業人材の育成について指示を踏まえて、1985年に桂林旅游専科学校（現桂林旅游学院）が設立されている。1986年の第１期生は英語や日本語の翻訳ガイド専攻のみであったが、その後は徐々に料理や観光管理等の専攻も設置していった（桂林旅游学院ホームページ2022、好査分2020）。

以上のように、桂林市では観光業振興が進んだ背景として、鄧小平・周恩来らの国家元首級の指導者の指示の下で、中央政府がイニシアティブを発揮し、自然観光開発や環境保全の政策を他の地域に先駆けて実施していた。その一方で、地方レベルでは、改革開放前から一貫して環境保全のための取り組みがなされてきた経緯がある点も指摘できる。

## ４．おわりに

以上、本稿では、改革開放初期において、観光業振興の経緯や背景にどのような特徴がみられたのかという点、政策転換を主導した指導者や中央政府の役割に加えて、改革開放前からの地域レベルでの環境保全への取り組みに注目しながら検討してきた。

従来の研究でも、中国の体制移行が漸進的に行われてきたという議論はなされてきたが、本稿で取り上げた観光業の振興については、文革期までは資本主義的な活動として批判の対象となっていた観光を対象としていたこともあり、改革開放以降も、漸進的に実施されてきた。

特に改革開放初期の時点では、中国政府は軽工業や農業を優先する形で改革開放を進めていた。観光業については、当時の中国の指導者らは外貨獲得の手段として重視していたが、中国政府が全国的に観光業振興への取り組みを進めたのは1990年代に入ってからであった。改革開放初期の観光開発は、開放政策の起点となった華南地域や、経済発展が比較的遅れていた中西部地域の主要な観光地でのインバウンド観光が中心であった。その理由は、当時はまだ文革時代のイデオロギーが残っており、観光という活動自体が資産階級の人々が行う活動だとして批判を受けることも多かったため、観光業を含む第三次産業よりも農業や工業の発展が優先されたと考えられる。

その一方で鄧小平等の中国の指導部は、改革開放初期の時点でも、外貨獲得のために観光業に強い関心を有していた。観光業の重要性も認識しており、地方視察の際等に観光業の振興について発言する機会も多くみられた。特に桂林のように、元々著名な自然観光資源を有していた地域では、中央政府が特定の地域の政策に介入し、地方政府が執行する形で、観光業の振興やそのための都市建設や環境保全、人材育成等が行われてきた。

このような政策はあったものの、観光業の振興や対外開放は一朝一夕に進んだわけではなく、当初は一部の都市・地域から段階的に進んでいった点も指摘できる。具体的には、元々桂林市では、1960年代の時点でも自然景観の保全について一定の取り組みがみられていたことに加え、1973年には対外開放都市にも指定されており、観光地の環境保全や観光業の振興に対して実績があった。

さらに改革開放初期においては、桂林のような特定の地域の観光業の振興も、国家的指導者による視察や提言、中央政府レベルでの意思決定、さらには地方政府レベルでの具体的な対応という段階的なプロセスを踏まえながら、実現していった点が指摘できる。

以上、本稿の内容をまとめると、改革開放初期における桂林市では、いちはやく観光業の振興が進んだ地域的背景として、

１、桂林市には、元々貴重な観光資源が存在しており、改革開放期以前も、地方政府レベルでの観光資源の保全活動がある程度行われていた点に加えて、
２、改革開放政策がはじまると、鄧小平をはじめとする国家的指導者により観光業の振興やそのための環境保全の必要が言及され、
３、中央政府や各レベルの地方政府が一貫性のある政策を実施したこと、

が挙げられる。元来、改革開放初期は、計画経済から市場経済の導入という体制の転換が行われた時期であり、当時の中国における観光業の振興は、国家レベルでの大きな政策転換がなされた時期であった。そのため、観光業の振興には、国家的指導者による指示が不可欠であったといえる。その一方で地理学的観点からみると、そのような状況下においても、歴史的に貴重な観光資源が存在し、従来から地域レベルでの保全への取り組みがなされていた地域が振興政策の対象として選定されていたという点も重要な観点であると考えられる。

以上の研究結果に基づいて今後の研究課題を挙げるとすると、観光資源の保全については、本稿で取り上げた改革開放初期以前においても、地域レベルでの取り組み

がなされていたことが明らかになった。このように国家主導での経済建設が行われていた時期における地域や住民レベルでの取り組みについては、さらなる資料収集により実態や経緯を明らかにしていく必要があると考えられる。

注

[1] 同作は中国映画界において1998年まで最高の興業収入を記録した作品であり、日本や他のアジア諸国の映画界にも大きな影響を与えたとされている（鐘 2008:576－577）。

参考文献

日本語

阿部康久・徐楽（2021）「中国黄山市における歴史観光資源と市名をめぐる観光客の評価と住民の意識」『経済地理学年報』67:24-42.

王文亮（2002）『中国のWTO加盟と国際観光業―日中観光交流の新時代へ―』日本僑報社.

国松博・鈴木勝（2006）『観光大国 中国の未来』同友館.

人民中国編集委員会編（1999）「広西チワン族自治区を訪ねて（１）環境保全に官民が努力－名勝桂林はこうして守られた－」『人民中国』549:36-40.

松村嘉久・辻本雄紀（1999）中国におけるツーリズムの発展と政策『東アジア研究（大阪経済法科大学アジア研究所）』26:15-38.

中兼和津次（2002）『シリーズ現代中国経済１　経済発展と体制移行』名古屋大学出版会.

丸川知雄（2014）『現代中国経済』有斐閣.

兪嶸（2019）「中国における観光産業の主幹産業化」『静岡文化芸術大学研究紀要』20:7-14.

中国語

半両財経（2017）「文革後在全国首提旅游 只敢説是 “散散心”」 https://baijiahao.baidu.com/s?id=1578358671799648479&wfr=spider&for=pc

北京娯楽信報（2005）「“文革”中我差点被枪毙” 劉三姐”背後的惊険故事」 http://ent.sina.com.cn/x/2005-03-19/0105680153.html

『当代広西』叢書編委会・『当代広西桂林市』編委会編（1999）『当代広西桂林市（1949－1995）』広西人民出版社.

杜一力（2012）「体悟鄧小平論旅游的戦略思考」『党的文献』6:57-61.

広安日報（2017）「鄧小平的漓江情」http://cpc.people.com.cn/n1/2017/0510/c69113-29266397.html

龚水林（1989）「在改革開放中発展的桂林旅游業」『社会科学探索』6:46-50.

広西壮族自治区地方誌編纂委員会編（2003）『広西通誌・旅游誌』広西人民出版社.

広西壮族自治区人民政府（2014）「広西壮族自治区国民経済和社会発展第七個五年計画（1986－1990）」 http://www.gxzf.gov.cn/zwgk/fzgh/ztgh/t953419.shtml

広州新蜀道網絡科技有限公司（2016）「《Vista看天下》封面故事重新発見桂林」 https://www.sohu.com/a/122959095_583245

国家建委城建局（1979）「風景旅游城市規劃座談会在肇慶召開」『城市規劃』1:5-7.

桂林漓江誌編纂委員会編（2004）『桂林漓江誌』広西人民出版社.

桂林旅游学院ホームページ（2022）「学校簡介」https://www.gltu.edu.cn/xxgk/xxjj1/content_61421

桂林市地方誌編纂委員会編（1997）『桂林市誌（上・中・下）』中華書局.

桂林市建委規劃科建築科学院桂林工作組（1960）「桂林市規劃布局」『建築学報』.

桂林生活網（2017）「原来将桂林定位為旅游城市是他」 http://news.gxnews.com.cn/staticpages/20170830/newgx59a639f9-16483855-1.shtml

桂林晚報（2019）「第一批対外開放的旅游之城（1973年）」 http://www.wenlvnews.com/p/161531.html

好查分（2020）「桂林旅游学院歴史沿革・校史簡介・発展史」 http://www.haochafen.com/bencandy-11-448236-1.html

何碧蘭・呉小莉・唐艶（2019）「改革開放初期鄧小平旅游経済思想研究」『毛沢東思想研究』36（３）:70-77.

華夏時報（2018）「曲格平眼中的環保40年」http://www.d1ea.com/front/article/5807.html

黄群慧（2018）「改革開放40年中国的産業発展与工業化進程」『中国工業経済』9:5-23.

賈発見（2013）「中日旅游業発展対比分析」『旅游縦覧』6:155-156.

李志剛（2021）『訪談与回憶―説説桂林旅游』中国旅游出版社.

冷溶（2009）「在紀念鄧小平同誌”黄山談話”30周年大会上的講話」『黄山日報』.
林哲（2009）『桂林靖江王府』広西師範大学出版社.
潘成斌（2021）「改革開放以来中国旅游政策演進研究」西北師範大学修士論文.
龐鉄堅（2022）『桂林旅游発展史』広西師範大学出版社 .
人民日報海外網（2016）「桂林」http://m.haiwainet.cn/middle/3541908/2016/0203/content_29614397_1.html
孫凡（2008）「鄧小平旅游経済思想與中国旅游業的発展」南京師範大学修士論文.
王金南（2019）「中国環境保護戦略政策70年歴史変遷与改革方向」https://m.sohu.com/coo/sg/344442796_120214183
王雄輝（2022）「全国５A級景区各省市５a級旅游景点名単」https://www.xueshiku.cn/lvyou/5391.html
夏傑長・徐金海（2018）「中国旅游業改革開放40年回顧与展望」『経済与管理研究』39（６）:3-14.
張城銘・翁時秀・保継剛（2019）「1978年改革開放以来中国旅游業発展的地理格局」『地理学報』74:1980-2000.
張誌民（2009）「中国民営経済産業結構演進研究」廈門大学博士論文.
中共中央文献研究室編（2014）『鄧小平文集（上巻･中巻･下巻）』人民出版社.
中共中央文献研究室編（2004）『鄧小平年譜（1975－1997）（上・下）』中央文献出版社.
中国網（2016）「携程発布《2016年入境游趨勢分析報告》」https://www.sohu.com/a/74389186_116897
中華人民共和国南寧海関（2018）「改革開放40周年那一年我們開関桂林対外旅游貿易加速」https://baijiahao.baidu.com/s?id=1620994664819065199
周長山・劉祥学・賓長初（2019）『広西通史』（全十巻）広西師範大学出版社.
周叔蓮（2007）『中国産業政策研究』経済管理出版社.
鐘文典（2008）『桂林通史』広西師範大学出版社.
中央政府門戸網（2006）「1986年国務院政府工作報告」http://www.gov.cn/test/2006-02/16/content_200850.htm

# Promotion of the Tourism Industry and Regional Context in the Initial Stages of China's National Economic Reform and Open-Door Policies: - A Case Study of Guilin in Guangxi Zhuang Autonomous Region -

Linghan ZHOU
Yasuhisa ABE

## Abstract

We examined the nature of the relationship between the central government and its regional counterparts when conducting initiatives in regions anxious to promote tourism in the initial stages of China's economic reform and open-door policies. The promotion of tourism was only being undertaken gradually in the early days of economic reform. However, China's leadership were interested in the tourism industry as an expedited source of foreign currency and were often seen to be encouraging the promotion of tourism during inspections and other visits to regional areas. In areas with famous natural tourist attractions, such as Guilin, the adoption of tourism promotion and associated environmental protection policies took the form of central government interventions in specific regional policies. However, it may also be noted that in light of increased promotion of the tourism industry in Guilin, the city itself had already been actively protecting its tourism assets on a regional government level before the introduction of China's national economic reform and open-door policies.

Keywords: Reform and opening-up, Tourism promotion, Xiaoping DENG, Central government, Local governments, China, Guilin